

UN-HABITAT PRESS



vol.4

特集 住民参加型の事業プロセス

1 事業対象地区の選定

被害状況を査定の上、政府・自治体との話し合いのもと、事業を行う地域を選びます。



被害を受けた住宅

2 組織化

* コミュニティ協議会をつくり、住民たちから問題点などを引き出し、話し合います。



協議会の発足

3 行動計画

組織化したコミュニティ自身が、再建する住宅や施設を決め、事業計画書を作成します。



住民との協議

6 作業の終了とコミュニティの絆

まとまったコミュニティは、自治体や政府機関への働きかけをも可能にします。「ものづくり」を通じた「人づくり」は明日への力となります。



完成した住宅

5 再建作業

地元の資材を活用し、住民自ら作業を行います。建設技能だけでなく維持・管理する方法も学びます。



住宅再建工事の開始

4 コミュニティ請負制度

民間の企業ではなく、コミュニティに事業の実施を委託することで、雇用機会を作ります。



事業起工式

ひとくち コラム ある町の あるお話

津波がもたらした被害は、大変大きなものでした。それでも人々は、頑張って幸せな生活を取り戻そうとしています。

MALDIVES：モルディブ

津波は、私達家族の生活を変えてしまった。ひびが入った家は危なくて住めないし、身の回りのものはみんな流されてしまった。息子たちが働いていたリゾートホテルは閉鎖して、再開の見込みはない。妻が魚の加工に使っていた道具も皆流されてしまった。私は以前漁師だったけど、漁船も壊れてしまった。本当は海に戻りたいよ。魚を捕るのが好きなんだ。でも津波のトラウマかな、沖に出るのが怖くてね。少なくとも今は、国連ハビタットの援助で建設している施設で働いてお金を稼ぐことができる。早く津波の影響から立ち直って、昔の心配事のない幸せな生活を取り戻したいよ。私の願いは新しい家が早く再建されること。今は、国連ハビタットが私達を支援してくれることに感謝してるよ。おかげで新しい生活を始めることができたんだから。

モハメド・ラシーム(40歳)の物語



INDONESIA：インドネシア

アチェ州メルデュアティ地区に住むエヴィは、津波で愛する夫と5歳の息子を失った。彼女の物語は、津波から生き残り、新しい生活を始めようとしている多くのアチエ女性の一例である。メルデュアティ地区における国連ハビタットの事業で、彼女は「まち」をよりよく再建する為、事業計画から実行・監督まで、あらゆる事業過程に関わった。公務員としての経験と組織力、やさしい人柄をもつ彼女は、自分の家をより住みやすく再建しただけでなく、今では近所の住宅再建を請け負う小さな建設業を営むようになった。一方で、エヴィは行方不明となつた息子を探しつづけている。いつの日か再会できる日が来ると、日々信じながら。彼女の魂と飽くなき希望の物語は周りの人々に勇気を与え続けている。

エヴィ・フウタ(29歳)の物語



顔の見える民間支援

～日本からスマトラ沖地震津波災害被災地へ～

2004年12月26日に発生したスマトラ沖地震津波災害を受けて、国連ハビタット・アジア太平洋事務所と特定非営利活動法人日本ハビタット協会が立ち上げた「スマトラ沖地震津波『まちづくり』復興支援募金」等を通じて、2005年4月1日までに福岡・九州を中心に日本全国から総額約4,200万円の募金(義援金)が集まりました。この義援金をもとに、国連ハビタットでは、下記の事業を実施しました。

SRI LANKA：スリランカ

「ふくおか村」住宅支援事業

スリランカ南部ゴール市から海岸沿いに北へ15KMに位置し、津波により大きな被害を受けたパラビティヤ地区にて住宅建設及び基本インフラ(道路・水道及び電気供給システム)の再建を行いました。住宅建設数は、日本政府、関西学院大学の追加支援も含め計47軒(内義援金による支援は29軒)です。現在、住宅の完成に伴い、受益家族の入居が順次進んでいます。また、住民達によって、この地区は「ふくおか村」と呼ばれるようになりました。

*注:基本インフラ再建に関しては、日本政府支援による国連ハビタット事業の一環として実施。



INDONESIA：インドネシア

ニアス島における住宅再建事業

2004年12月と2005年3月28日に発生した地震により被害を受けたニアス島ヒリムボシ(Hilimbosi)の4つのコミュニティにおいて30軒の住宅再建を行いました。2006年6月に、地元住民、自治体など関係者を招いた完成式典が行われ、受益者に完成した30軒の住宅が引き渡されました。



MALDIVES：モルディブ

仮住居設備を兼ね備えたコミュニティ施設建設事業

グライド島にてコミュニティ施設建設事業を行いました。この施設は9世帯の再定住先が決まるまでの間、仮の住居として使用されます。世帯の再定住後は、コミュニティ施設として女性の活動を支援する島の女性開発団体を中心に利用される予定です。



日本ハビタット協会では、「紛争・災害後のまちづくり再建復興事業」募金キャンペーンを行っています。
特定非営利活動法人 日本ハビタット協会 <http://www.habitat.or.jp>

UN-HABITAT
United Nations Human Settlements Programme

国際連合人間居住計画(ハビタット)アジア太平洋事務所(福岡)は、担当地域における開発途上国の居住問題に取り組むとともに、住民全体の「まちづくり」を推進している九州唯一の国連機関です。

**国際連合人間居住計画(ハビタット)
アジア太平洋事務所(福岡)**

〒810-0001 福岡市中央区天神アクロス福岡8階

TEL.092-724-7121 FAX.092-724-7124

www.fukuoka.unhabitat.org